

令和 3 年度

高松市下水道事業会計予算



議案第12号

令和3年度高松市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度高松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	122,800戸
(2) 年間総処理水量	40,321,060 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	110,460 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	資産購入費 895千円
	施設整備事業 3,420,222千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	10,561,554千円
第1項 営業収益	6,913,048千円
第2項 営業外収益	3,643,506千円
第3項 特別利益	5,000千円

支 出

第1款 下水道事業費	10,561,554千円
第1項 営業費用	9,420,016千円
第2項 営業外費用	1,130,038千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,520,966千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,334千円、過年度分損益勘定留

保資金 2,633,193 千円及び当年度分損益勘定留保資金 714,439 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	6,279,739 千円
第1項 企業債	4,278,100 千円
第2項 出資金	803,229 千円
第3項 補助金	1,162,624 千円
第4項 分担金及び負担金	33,356 千円
第5項 その他資本的収入	2,430 千円

支 出

第1款 資本的支出	9,800,705 千円
第1項 建設改良費	3,421,117 千円
第2項 企業債償還金	6,371,788 千円
第3項 長期貸付金	4,800 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
脱水汚泥収集運搬 処分業務委託	令和4年度	339,019 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 2,025,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0 以内  ただし、利 見直し方 式で借り 直る資 たれで、入 直しを金 た場合行 当該利は、	1 元金は、据置期間を含め40年以内において償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。 2 元金及び利子の支払時期並びに支払方法は、借入先の融資条件による。
資本費債 平準化債	2,138,800			
公債費債	113,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 850,278千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、132,520千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,570千円と定める。

令和3年3月4日提出

香川県高松市長 大西 秀人

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～6年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、「高松市下水道事業繰出基準」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

高松市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
公設浄化槽事業	公設浄化槽の管理、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	6,832,315	10,102	40,332	6,882,749
営業費用	9,484,688	6,221	1,562	9,492,471
営業損益	△2,652,373	3,881	38,770	△2,609,722
経常損益	1,365	0	0	1,365
セグメント資産	198,455,224	320,483	14,073	198,789,780
セグメント負債	170,374,805	151,368	7,218	170,533,391
その他の項目				
他会計繰入金	3,007,933	8,690	39,055	3,055,678
減価償却費	6,638,823	8,906	678	6,648,407
長期前受金戻入	3,223,368	5,019	335	3,228,722
支払利息	1,219,629	816	48	1,220,493
特別損失	1,365	0	0	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,143,525	4,364	0	5,147,889
他会計繰入金（資本的収入）	734,832	0	0	734,832

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合計
	千円	千円	千円	千円
セグメント資産	195,082,718	311,790	13,411	195,407,919
セグメント負債	166,195,662	145,557	7,082	166,348,301
その他の項目				
減価償却費	6,421,429	8,693	662	6,430,784
長期前受金戻入	3,082,431	4,826	322	3,087,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,142,080	0	0	3,142,080

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### ア 令和2年度末

1年内	4,334千円
1年超	3,972千円
計	8,306千円

##### イ 令和3年度末

1年内	3,972千円
1年超	—
計	3,972千円

#### (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### ア 令和2年度末

1年内	4,706千円
1年超	16,050千円
計	20,756千円

##### イ 令和3年度末

1年内	4,893千円
1年超	11,157千円
計	16,050千円

### 4 その他

#### 貸倒引当金の取崩し

令和2年度における下水道使用料の不納欠損額2,523千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和3年度における下水道使用料の不納欠損額2,053千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和3年度高松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			10,561,554 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		6,913,048	
		1 下水道使用料	4,332,516	下水道使用料収入等
		2 他会計負担金	2,347,134	営業費用に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	513	営業費用に係る一般会計補助金
		4 国庫補助金	2,165	雨水貯留浸透施設整備助成費等に充てる補助金
		5 その他の他営業収益	230,720	MICS事業収入、バイオマス発電収入等
	2 営業外収益		3,643,506	
		1 他会計負担金	421,570	営業外費用に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	132,007	営業外費用に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,087,579	長期前受金の当年度償却分
		4 雑収益	2,350	行政財産等使用料、その他雑収入
	3 特別利益		5,000	
		1 その他特別利益	5,000	貸倒引当金の戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 10,561,554	
	1 営業費用		9,420,016	
		1 管 ぎ よ 費	382,678	管きよ施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	422,344	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,503,424	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 排 水 設 備 費	183,216	排水設備の審査・検査等に要する費用
		5 業 務 費	218,261	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		6 総 係 費	247,467	事業活動全般に要する一般管理費用
		7 減 価 償 却 費	6,430,784	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	31,842	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,130,038	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,099,938	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	100	資本的支出に係る控除できない消費税額等
	3 特別損失		1,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,500	過年度に属する費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 6,279,739	
	1 企 業 債		4,278,100	
		1 施 設 整 備 債 事 業 債	2,025,900	施設整備事業に充てる企業債
		2 資 本 費 債 平 準 化 債	2,138,800	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
		3 公 債 費 債	113,400	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
	2 出 資 金		803,229	
		1 他 会 計 出 資 金	803,229	資本費平準化債等の元金償還金の財源に充てる出資金
	3 補 助 金		1,162,624	
		1 国 庫 補 助 金	1,123,624	施設整備事業に充てる国庫補助金
		2 県 補 助 金	39,000	施設整備事業に充てる県補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		33,356	
		1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	5,034	下水道事業受益者分担金
		2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	24,822	下水道事業受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	3,500	鉛管対策工事負担金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		2,430	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	2,430	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 9,800,705	
	1 建設改良費		3,421,117	
		1 資産購入費	895	水質検査機器等の購入費
		2 施設整備費 事業	3,420,222	施設整備事業に要する事業費
	2 企業債償還金		6,371,788	
		1 企業債償還金	6,371,788	企業債の元金償還金
	3 長期貸付金		4,800	
		1 長期貸付金	4,800	水洗便所改造資金貸付金
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	予備費

令和3年度高松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は当年度純損失）		0
減価償却費		6,430,784,000
資産減耗費		31,842,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 1,847,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）		531,000
長期前受金戻入額		△ 3,087,579,000
支払利息		1,099,938,000
未収金の増減額（△は増加）		45,291,456
未払金の増減額（△は減少）		△ 91,631,000
小 計		<u>4,427,329,456</u>
利息の支払額		△ 1,099,938,000
業務活動によるキャッシュ・フロー ①		<u>3,327,391,456</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 3,142,079,747
国庫補助金による収入		1,021,496,793
県補助金による収入		35,455,255
分担金及び負担金による収入		30,324,243
長期貸付けによる支出		△ 4,800,000
長期貸付金の返済による収入		2,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		<u>△ 2,057,173,456</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,025,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 5,084,777,000
その他の企業債による収入		2,252,200,000
その他の企業債の償還による支出		△ 1,287,011,000
他会計からの出資による収入		803,229,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③		<u>△ 1,290,459,000</u>
資金減少額	④=①+②+③	20,241,000
資金期首残高	⑤	<u>2,427,281,526</u>
資金期末残高	⑥=⑤-④	<u>2,407,040,526</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(5) 94	6,186	371,651	340,028	717,865	132,413	850,278
前年度	0	(6) 96	9,020	376,346	342,444	727,810	133,500	861,310
比 較	0	(△1) △2	△ 2,834	△ 4,695	△ 2,416	△ 9,945	△ 1,087	△ 11,032

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び1号会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 当
	本 年 度	8,254	11,032	23,462	4,437	6,621	0
	前 年 度	8,283	13,200	23,797	4,334	6,419	0
	比 較	△ 29	△ 2,168	△ 335	103	202	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
本 年 度	1,396	37,822	14	94,870	66,309	85,811	
前 年 度	1,803	37,933	178	95,101	66,862	84,534	
比 較	△ 407	△ 111	△ 164	△ 231	△ 553	1,277	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 0	人 (1) 88	千円 0	千円 358,671	千円 331,051	千円 689,722	千円 127,093	千円 816,815
前年度	0	(1) 88	0	359,550	336,352	695,902	128,312	824,214
比 較	0	(0) 0	0	△ 879	△ 5,301	△ 6,180	△ 1,219	△ 7,399

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当
	本 年 度	千円 8,254	千円 11,032	千円 22,681	千円 4,437	千円 6,258	千円 0
	前 年 度	8,283	13,200	22,865	4,334	5,917	0
	比 較	△ 29	△ 2,168	△ 184	103	341	0
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 1,059	千円 37,822	千円 14	千円 89,185	千円 66,309	千円 84,000
	前 年 度	1,115	37,933	178	91,665	66,862	84,000
	比 較	△ 56	△ 111	△ 164	△ 2,480	△ 553	0

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 0	人 (4) 6	千円 6,186	千円 12,980	千円 8,977	千円 28,143	千円 5,320	千円 33,463
前年度	0	(5) 8	9,020	16,796	6,092	31,908	5,188	37,096
比 較	0	(△1) △2	△ 2,834	△ 3,816	2,885	△ 3,765	132	△ 3,633

※職員数欄の（ ）内は、1号会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 781	千円 363	千円 337	千円 0	千円 5,685	千円 1,811
	前 年 度	932	502	688	0	3,436	534
	比 較	△ 151	△ 139	△ 351	0	2,249	1,277

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 4,695	昇給に伴う増分	千円 5,728	昇給に伴う増分 5,728	
		その他の増減分	△ 10,423	新陳代謝等に係る増減分 △ 6,190  その他の調整に係る増減分 △ 4,233	会計年度任用職員以外の職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 (1) (0) (1) 88人 0人 88人 前年度 (1) (0) (1) 89人 △1人 88人 増減 (0) (0) (0) △1人 1人 0人 ※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き
手当	△ 2,416	制度改正に伴う増減分	△ 1,681	期末手当支給率変更に伴う減分 △ 1,681	期末手当年間支給率 本年度 前年度 2.55月 2.60月
		その他の増減分	△ 735	昇給に伴う給料月額 の増加による増分 2,468  新陳代謝等に係る 増減分 △ 8,090  その他の調整に係る 増減分 4,465  賞与引当金に係る 増減分 422	令和4年6月賞与引当金繰入額

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	328,217 円
	平均給与月額	394,509 円
	平均年齢	43.8 歳
令和元年12月1日現在	平均給料月額	330,431 円
	平均給与月額	413,253 円
	平均年齢	43.4 歳

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	8 人 9.1 %
	2 級	9 10.2
	3 級	(1) 19 (100) 21.6
	4 級	23 26.2
	5 級	19 21.6
	6 級	9 10.2
	7 級	1 1.1
	8 級	
	9 級	
	計	(1) 88 (100) 100
令和元年12月1日現在	1 級	10 人 11.2 %
	2 級	6 6.7
	3 級	(1) 20 (100) 22.5
	4 級	28 31.5
	5 級	17 19.1
	6 級	7 7.9
	7 級	1 1.1
	8 級	
	9 級	
	計	(1) 89 (100) 100

※職員数欄及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	0.3 %	汚物処理手当
支給対象職員の比率 (令和2年12月1日現在)	33.3 %	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,000 円	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨しう退職に係る退職手当 (令和3年4月1日現在)

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	上 限 額 等
通 勤 手 当	異 なる	交通用具利用者等

# 債務負担行為に関する調書

(令和3年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	企 業 債
脱水汚泥収集運搬 処分業務委託	千円 339,019		千円	令和4年度	千円 339,019		千円	千円 339,019

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	企 業 債
東部下水処理場等 運転維持管理業務委託	千円 3,969,895	令和元年度 から 令和2年度 まで	千円 1,419,421	令和3年度 から 令和5年度 まで	千円 2,550,474		千円	千円 2,550,474
香東川浄化センター等 運転維持管理業務委託	1,692,631	令和元年度 から 令和2年度 まで	570,320	令和3年度 から 令和5年度 まで	1,122,311			1,122,311
日新ポンプ場 放流きよ工事	1,221,440			令和3年度 から 令和4年度 まで	1,221,440	610,720	610,720	

# 令和2年度高松市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,176,650,000	
(2) 他会計負担金	2,454,323,000	
(3) 他会計補助金	511,000	
(4) 国庫補助金	2,165,000	
(5) その他営業収益	<u>249,100,000</u>	6,882,749,000

## 2 営業費用

(1) 管きよ費	353,727,000	
(2) ポンプ場費	385,483,000	
(3) 処理場費	1,434,633,000	
(4) 排水設備費	138,037,000	
(5) 業務費	187,891,000	
(6) 総係費	296,519,000	
(7) 減価償却費	6,648,407,000	
(8) 資産減耗費	<u>47,774,000</u>	<u>9,492,471,000</u>

営業損失 2,609,722,000

### 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	474,616,000		
(2) 他会計補助金	126,228,000		
(3) 長期前受金戻入	3,228,722,000		
(4) 雑収益	<u>2,114,000</u>	3,831,680,000	

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,220,493,000		
(2) 雑支出	<u>100,000</u>	<u>1,220,593,000</u>	<u>2,611,087,000</u>
経常利益			1,365,000

### 5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,365,000</u>	<u>1,365,000</u>	<u>△ 1,365,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

# 令和2年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		20,823,457,164	
イ 建 物	9,511,115,616		
減価償却累計額	<u>3,154,356,753</u>	6,356,758,863	
ウ 構 築 物	194,573,061,543		
減価償却累計額	<u>44,816,486,830</u>	149,756,574,713	
エ 機 械 及 び 装 置	27,795,904,780		
減価償却累計額	<u>13,638,101,528</u>	14,157,803,252	
オ 車 両 運 搬 具	11,238,345		
減価償却累計額	<u>8,485,592</u>	2,752,753	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,473,468		
減価償却累計額	<u>14,913,994</u>	15,559,474	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,588,479,254</u>	
有形固定資産合計			195,701,385,473

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		10,000,000	
イ 長 期 貸 付 金		<u>3,020,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,020,000</u>
固定資産合計			195,714,405,473

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

2,427,281,526

#### (2) 未 収 金

648,624,701

#### 貸 倒 引 当 金

△ 13,616,000 635,008,701

#### (3) 貯 蔵 品

13,084,794

#### 流 動 資 産 合 計

3,075,375,021

#### 資 産 合 計

198,789,780,494

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,796,718,119	
イ その他の企業債	<u>19,160,551,502</u>	
企業債合計		79,957,269,621

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>1,000,000,000</u>	
他会計借入金合計		1,000,000,000

(3) 引当金

ア 修繕引当金	<u>17,255,440</u>	
引当金合計		<u>17,255,440</u>
固定負債合計		80,974,525,061

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,083,777,363	
イ その他の企業債	<u>1,287,007,593</u>	
企業債合計		6,370,784,956

(2) 未払金

403,578,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金	37,178,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,208,000</u>	
引当金合計		44,386,000

(4) 預り金

17,430,893

流動負債合計 6,836,179,849

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	80,720,619,301	
収益化累計額	<u>21,735,649,422</u>	58,984,969,879
イ 県補助金	1,553,363,091	
収益化累計額	<u>340,394,904</u>	1,212,968,187
ウ 分担金及び負担金	3,880,387,536	
収益化累計額	<u>874,046,063</u>	3,006,341,473
エ 他会計負担金	1,308,395,655	
収益化累計額	<u>487,954,579</u>	820,441,076
オ 受贈財産評価額	24,936,495,028	
収益化累計額	<u>6,238,529,207</u>	<u>18,697,965,821</u>
長期前受金合計		<u>82,722,686,436</u>
繰延収益合計		<u>82,722,686,436</u>
負債合計		<u>170,533,391,346</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>19,035,457,231</u>	
資 本 金 合 計			19,035,457,231
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,610,986,335		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,609,944,789</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		9,220,931,124	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	793		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>793</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,220,931,917</u>
資 本 合 計			<u>28,256,389,148</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>198,789,780,494</u></u>

# 令和3年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

ア 土 地		20,823,457,164	
イ 建 物	9,511,115,616		
減価償却累計額	<u>3,464,076,753</u>	6,047,038,863	
ウ 構 築 物	195,614,340,543		
減価償却累計額	<u>49,710,615,830</u>	145,903,724,713	
エ 機 械 及 び 装 置	28,275,974,780		
減価償却累計額	<u>14,701,309,528</u>	13,574,665,252	
オ 車 両 運 搬 具	11,238,345		
減価償却累計額	<u>9,416,592</u>	1,821,753	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,288,468		
減価償却累計額	<u>18,499,994</u>	12,788,474	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,017,342,254</u>	
有形固定資産合計			192,380,838,473

#### (2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		10,000,000	
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,390,000</u>	
投資その他の資産 合 計			<u>15,390,000</u>
固定資産合計			192,396,228,473

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現金・預金

2,407,040,526

#### (2) 未収金

603,333,245

#### 貸倒引当金

△ 11,769,000 591,564,245

#### (3) 貯蔵品

13,085,541

#### 流動資産合計

3,011,690,312

#### 資産合計

195,407,918,785

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,753,307,835	
イ	その他の企業債	<u>20,012,380,968</u>	
	企業債合計		77,765,688,803

#### (2) 他 会 計 借 入 金

ア	その他の長期借入金	<u>1,000,000,000</u>	
	他会計借入金合計		1,000,000,000

#### (3) 引 当 金

ア	修繕引当金	<u>17,255,440</u>	
	引当金合計		<u>17,255,440</u>

固定負債合計 78,782,944,243

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,068,310,647	
イ	その他の企業債	<u>1,400,367,127</u>	
	企業債合計		6,468,677,774

#### (2) 未 払 金

311,947,000

#### (3) 引 当 金

ア	賞与引当金	37,600,000	
イ	法定福利費引当金	<u>7,317,000</u>	
	引当金合計		44,917,000

#### (4) 預 り 金

17,430,893

流動負債合計 6,842,972,667

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

ア	国庫補助金	81,742,116,094		
	収益化累計額	<u>24,001,428,422</u>		57,740,687,672
イ	県補助金	1,588,818,346		
	収益化累計額	<u>374,777,904</u>		1,214,040,442
ウ	分担金及び負担金	3,910,711,779		
	収益化累計額	<u>967,329,063</u>		2,943,382,716
エ	他会計負担金	1,308,395,655		
	収益化累計額	<u>519,275,579</u>		789,120,076
オ	受贈財産評価額	24,936,495,028		
	収益化累計額	<u>6,901,342,207</u>		18,035,152,821

80,722,383,727

繰延収益合計 80,722,383,727

負債合計 166,348,300,637

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>19,838,686,231</u>	
資 本 金 合 計			19,838,686,231
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,610,986,335		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,609,944,789</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			9,220,931,124
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	793		
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>793</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,220,931,917</u>
資 本 合 計			<u>29,059,618,148</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>195,407,918,785</u></u>